政策評価（平成１８年度　事前の事業評価）

番号	項　　目　　名	政　策　評　価　担　当　組　織　の　評　価	政策所管課
1	護衛艦（5,000ﾄﾝ型ＤＤ）	本事業は、護衛艦部隊における防空重視グループのイージス艦が弾道ミサイルの警戒及び対処に従事している際に、航空機、潜水艦、水上艦艇等による攻撃から防護する等の役割を担う護衛艦を現有の護衛艦の減勢に伴って整備するものである。 本事業は、弾道ミサイル警戒及び対処に従事するイージス艦を航空機、潜水艦、水上艦艇等の攻撃から守ることにより、イージス艦を弾道ミサイル警戒及び対処に専念させることが可能となり、弾道ミサイル攻撃やテロ等の新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するとともに本格的な侵略自体にも備え得る能力を維持向上させるものであると評価できるものである。	防衛政策局 防衛計画課
2	海洋観測艦（3,200ﾄﾝ型ＡＧＳ）	本事業は、海洋環境データの収集体制を維持・強化するため、高度な精密海底地形調査や海底下物性調査等の能力を備えた海洋観測艦を現有の海洋観測艦「ふたみ」の除籍に伴って整備するものである。 本事業は、主として、浅海域における部隊の効率的な運用等に必要なデータを得るための海洋データ収集能力を維持・強化することにより、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応する能力等を維持向上させる効果が得られるものと評価できる。また、新型の海洋観測艦は、海洋観測能力に求める能力を維持しつつ船体構造の商船仕様の追求及び観測機器等等の見直しにより、建造費を抑制していることは評価できるものである。	防衛政策局 防衛計画課
3	次期回転翼練習機（ＴＨ－Ｘ）	本事業は、海上自衛隊のヘリコプター操縦士教育の教育期間の短縮など教育の効率化を図るため、次期回転翼練習機（ＴＨ－Ｘ）を回転翼練習機（ＯＨ－６Ｄ）の除籍に伴って整備するものである。 本事業は、海上自衛隊のヘリコプター操縦士の教育課程全体の見直し、教育期間の短縮及び教育効果の向上並びに練習機の所要数の縮減による機体の調達経費及び維持経費の抑制が可能であり、教育の効率化が図れるものと評価できるものである。	防衛政策局 防衛計画課
4	機動戦闘車	本事業は、優れた機動力をもって迅速に展開するとともに、中距離域での直接照準射撃により敵装甲戦闘車両等を撃破するために使用する機動戦闘車を開発するものである。 本事業は、その優れた機動展開能力等により、多様な事態等への迅速かつ実効的な対処を可能とするとともに、現有装備等との部品の共有化等によりライフサイクルコストの低減についても図られているものと評価できる。	経理装備局 艦船武器課
5	新野外通信システム	本事業は、現有方面隊電子交換システム、師団通信システム及び各種機能別無線機の後継として、方面隊、師団等の指揮・統制・情報伝達のための通信基盤を構築する新野外通信システムを開発するものである。 本事業は、従来、音声主体であった方面隊や師団等で用いる通信装備に民間のインターネット通信技術等を活用することにより、各種指揮統制システムの導入等に伴うデータ通信所要の増大に対応するとともに、ソフトウェア無線技術等の活用により、現有の各種機能別無線機等を統合し、海上・航空自衛隊及び関係省庁等との通信確保も可能とするなど、陸上自衛隊における野外の通信基盤構築が図られるものと評価できる。	経理装備局 システム装備課

政策評価（平成１８年度　事前の事業評価）

番号	項　　目　　名	政　策　評　価　担　当　組　織　の　評　価	政策所管課
6	高精度火力戦闘システム構成要素の研究	本事業は、火力戦闘部隊に装備し、本格的な侵略事態やゲリラ及び特殊部隊による攻撃等の多様な事態に対応するため、高精度火力戦闘システムの構成要素である弾道修正弾等に関する研究を行うものである。 本事業は、現状の火力戦闘の問題点を克服し、迅速・精密な砲撃と広域における独立的な運用を可能とする、将来の高精度火力戦闘システムの開発に資するものと評価できる。	経理装備局 技術計画官
7	被探知防止・耐衝撃潜水艦構造の研究	本事業は、次世代潜水艦の建造に向けて、その被探知防止能力及び耐衝撃特性の向上を実用化するための研究を行うものである。 本事業は、被探知防止能力及び耐衝撃特性の向上を実用化するための、高性能かつ静粛性に優れた推進器及び船体形状等の設計手法を確立し、また、水中放射雑音の低減を行いつつ耐衝撃特性を向上させる音響材料、船体構造等に関する技術を確立することから、次世代潜水艦の建造に資するものと評価できる。	経理装備局 技術計画官
8	将来無人機構成要素の研究	本事業は、将来、運用が想定される無人機システムの構成要素のうち、搭載レーダ、高々度長時間飛行のための推進装置、協調飛行の飛行管理アルゴリズム及びステルス・高機動性の研究を行うものである。 本事業は、従来実施してきた無人機に関する技術基盤とともに、将来想定される警戒監視及び防空任務に対応するための無人機システムの要素技術に関する技術資料を得ることができることから、将来の無人機開発による常続的な任務や危険な任務の無人化による我が国要員の人命尊重と低コスト化に資するものと評価できる。	経理装備局 技術計画官
9	回転翼哨戒機対潜能力向上の研究	本事業は、海上自衛隊で運用する回転翼哨戒機の対潜能力を向上させるため、潜水艦探知能力の向上を図るマルチスタティック戦術を可能とするソーナーの信号処理、水測予察、情報共有、戦術支援機能に関する研究及び効果的な目標類別を行うソーナーによる画像化処理に関する研究を行うものである。 本事業は、艦艇及び固定翼哨戒機とともに、回転翼哨戒機にもマルチスタティック戦術及び目標探知・類別機能を新たに付加するための技術資料を得ることができ、現有の回転翼哨戒機の早期の対潜能力向上に寄与するものと評価できる。	経理装備局 技術計画官
10	パッシブ型電波誘導方式の研究	本事業は、航空機等からの放射電波を捕捉・追尾することにより、相手に発見されにくい誘導弾開発に求められるパッシブ型電波誘導方式に関する研究を行うものである。 本事業は、パッシブ型電波誘導方式で課題となる広い周波数帯に対処可能な小型広帯域のハードウェアに関する技術資料及び本誘導方式の成立性の確認に関する技術資料を得ることができ、また、平成１７年度の事前評価時に比し、試験検証計画の見直しによる試験期間の短縮が図られていることから、将来の誘導弾開発に資するものと評価できる。	経理装備局 技術計画官

政策評価（平成１８年度　事前の事業評価）

番号	項　　目　　名	政　策　評　価　担　当　組　織　の　評　価	政策所管課
11	三沢飛行場家族住宅（低層）整備事業	本事業は、三沢飛行場に所在する家族住宅が老朽化のため、日常生活に支障を来している状況であることにかんがみ、日米地位協定に基づき、家族住宅等の整備を行うものである。 本事業の実施により生活環境の確保が図られ、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。	防衛施設庁 業務部提供施設課
12	横須賀海軍施設の提供水域内における浚渫整備事業	本事業は、平成２０年に空母キティ・ホークからニミッツ級空母への交替が予定されていることから、ニミッツ級空母の安全な航行に必要な水深を確保するため、日米地位協定に基づき、横須賀海軍施設の提供水域内における浚渫工事を行うものである。 本事業の実施によりニミッツ級空母の安全な航行の確保が図られ、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。	防衛施設庁 業務部提供施設課 施設部施設企画課 施設企画室
13	岩国飛行場整備用格納庫整備事業（１）	本事業は、岩国飛行場に所在する米海兵隊が航空機の整備業務を行っている施設が老朽化のため、効率的な業務が行えない状況であることにかんがみ、日米地位協定に基づき、整備用格納庫等の整備を行うものである。 本事業の実施により航空機の整備環境の確保が図られ、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。	防衛施設庁 業務部提供施設課
14	岩国飛行場整備用格納庫整備事業（２）（３）	本事業は、岩国飛行場に所在する米海兵隊が航空機の整備業務を行っている施設が狭隘及び老朽化のため、効率的な業務が行えない状況であることにかんがみ、日米地位協定に基づき、整備用格納庫等の整備を行うものである。 本事業の実施により航空機の整備環境の確保及び作業性の向上が図られ、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。	防衛施設庁 業務部提供施設課
15	トリイ通信施設管理棟（司令部）整備事業	本事業は、トリイ通信施設に所在する在沖米陸軍が部隊管理業務を行っている施設が老朽化のため、効率的な業務が行えない状況であることにかんがみ、日米地位協定に基づき、管理棟等の整備を行うものである。 本事業の実施により適正な部隊管理業務の確保が図られ、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。	防衛施設庁 業務部提供施設課

政策評価（平成１８年度　事前の事業評価）

番号	項　　目　　名	政　策　評　価　担　当　組　織　の　評　価	政策所管課
16	嘉手納飛行場教育施設（訓練）整備事業	本事業は、嘉手納飛行場に所在する在沖米空軍が隊員教育を行っている施設が狭隘及び老朽化のため、効率的な業務が行えない状況であることにかんがみ、日米地位協定に基づき、教育施設等の整備を行うものである。 本事業の実施により適正な教育環境の確保が図られ、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。	防衛施設庁 業務部提供施設課